

業種別業界景気動向調査結果

令和6年度 第1四半期(令和6年4月～6月期)調査

概要

1. 調査の目的 四半期ごとに調査を行い、短期的な景気動向を把握する。
2. 調査基準日 令和6年6月1日
3. 調査対象 当所管内の中小企業等より 138 社を抽出。
4. 回答企業数 128 社(回答率 93%)

業種別内訳	製造業	25 社	建設業	20 社
	卸売業	13 社	小売業	32 社
	サービス業	32 社	その他	6 社
規模別内訳	大企業	8 社	中小企業	119 社
	業界団体	3 団体		

* 期間表記について

「今 期」:令和6年4月～6月

「前年同期」:令和5年4月～6月

「前 期」:令和6年1月～3月

「来 期」:令和6年7月～9月

* DI値(景気動向指数)について

DI値は、売上、採算、業況などの各項目についての判断の状況を表す指数である。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

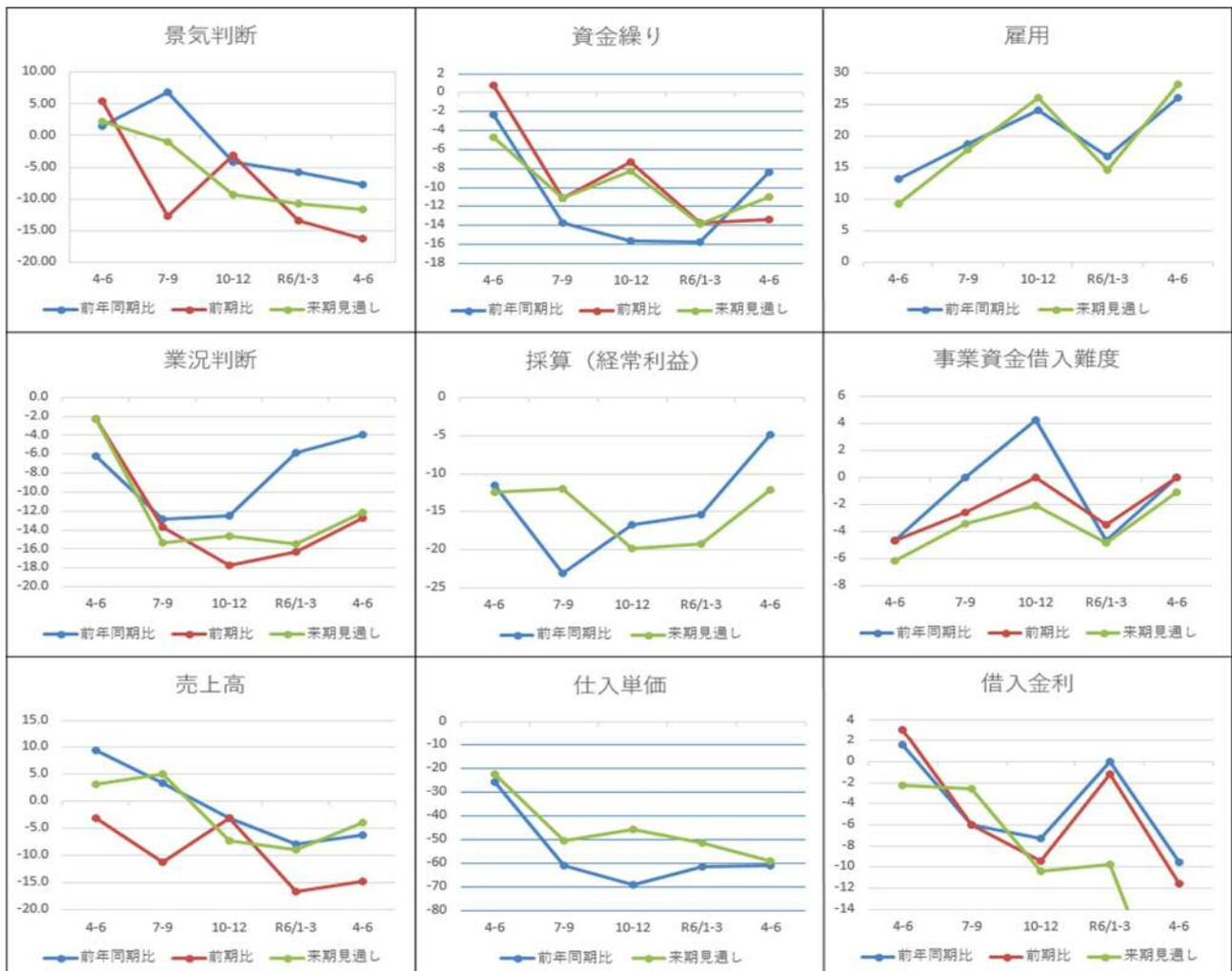
I. 概況（全業種）〈今期（令和6年4月～6月）の概要〉

景気判断DIは、前年同期比、前期比、来期見通しともマイナス幅が拡大。

景気判断DIは、前年同期比、前期比、来期見通し、全てにおいてマイナス幅が拡大した。

前年同期比では、「小売業」で円安や物価高による仕入高騰、消費低迷等の影響によりマイナス幅が大きく拡大し、全体を押し下げる要因となった。前期比では「建設業」、来期見通しでは「建設業」「卸売業」においてマイナス幅が拡大し、本年4月より建設・物流業の時間外労働の規制強化、いわゆる「2024年問題」が一定影を落とす厳しい見方となった。

項目	前年同期比DI			前期比DI			来期(先行)見通しDI		
	比較	DI	判断	比較	DI	判断	比較	DI	判断
景気判断	↓	▲ 7.8	マイナス幅拡大	↓	▲ 16.3	マイナス幅拡大	↓	▲ 11.7	マイナス幅拡大
業况判断	↑	▲ 4.0	マイナス幅縮小	↑	▲ 12.7	マイナス幅縮小	↑	▲ 12.2	マイナス幅縮小
売上高	↑	▲ 6.2	マイナス幅縮小	↑	▲ 14.7	マイナス幅縮小	↑	▲ 3.9	マイナス幅縮小
資金繰り	↑	▲ 8.4	マイナス幅縮小	↑	▲ 13.4	マイナス幅縮小	↑	▲ 11.0	マイナス幅縮小
採算(経常利益)	↑	▲ 4.8	マイナス幅縮小	-	-	-	↑	▲ 12.1	マイナス幅縮小
仕入単価	↑	▲ 60.7	マイナス幅縮小	-	-	-	↓	▲ 58.8	マイナス幅拡大
雇用	↑	26.0	プラス幅拡大	-	-	-	↑	28.1	プラス幅拡大
事業資金借入難度	↑	0.0	プラス値に転じる	↑	0.0	プラス値に転じる	↑	▲ 1.1	マイナス幅縮小
借入金利	↓	▲ 9.5	マイナス値に転じる	↓	▲ 11.6	マイナス幅拡大	↓	▲ 26.6	マイナス幅拡大



【卸売業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↑	↑	↗	↑	↑	↑	↘	↑	↗

- ・客単価の減少により売り上げ減。(家具・建具・じゅう器等卸売業)
- ・安定した(長期)パートの不足。(事務用品卸売業)
- ・文句を言っているけど仕方ないので与えられた環境の中で、できうる努力をするのみ。(自動車卸売業)
- ・物流2024年問題。(機械器具卸売業)

【小売業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↓	↘	↓	↗	↑	↘	↓	↑	↘

- ・円安による原料価格の高騰・震災や小林製薬の死亡事件など外部起因による消費低迷問題・物価高による消費低迷。賃上げはしているが円安による物価上昇に追いつかない。(健康食品販売)
- ・当社取扱商品は、ある意味贅沢品である。少し動きが鈍化している理由は実質経済が悪化しているからではないかと思われる。(男子服小売業)
- ・2025年は、高松駅周辺再開発(アリーナ、文理大等)、瀬戸芸、大阪関西万博等期待しているが、今年2024年の景気は読みづらい。(飲食料点小売業)
- ・中国との直行便が復活し、インバウンド需要が急激に増加している。(各種商品小売業)
- ・物価高騰や人材不足による建築業界の冷え込みによる、新築案件の低下。(事務用品小売業)
- ・最近の傾向として、発注して入荷する度値上げになっていることが多く、もはや事前連絡があったかどうか分からない状況。(飲食料点小売業)
- ・アスベスト・インボイスなど余計なことをしないといけなくなり、本来の経済活動に支障が出ている。(電気製品販売)
- ・価格上昇に伴い、消費者の財布も固くなっており、売り上げ不振になっている。(衣料品販売)
- ・貴金属アクセサリと取り扱っているため、金価格の異常な高騰と円安により、2重の仕入れコストの高騰に見舞われている。(宝飾品販売)
- ・家族経営の小さな店なので専従者給料を出すのが精一杯で賃上げは不可能。(飲食料点小売業)
- ・エネルギー価格の高騰が利益を圧迫している。(自動車用タイヤ販売)
- ・人材不足による負のスパイラルで回復の兆しが見えない。(自動車小売業)
- ・お客様の買い控えが急激に悪化。(衣類販売)

【サービス業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↗	↑	↑	↘	↑	↑	↓	↓	↘

- ・仕入金額の高騰。(広告・宣伝業)
- ・社員の年齢が上がっていく。イベントの収録時間は規定内で発注来るが、準備後片付けは結局我々の時間外労働とならざるを得ない。人を増やしてもそのお金は出ない。(テレビジョン番組制作業)
- ・賃上げ、燃料代等でコスト増なのに売上単価が上がらず、利益を確保できない。(道路貨物運送業)
- ・全てにおいての物価高。(理容業)
- ・仕入れ価格の上昇がモノだけでなくクラウドサービスなども上昇しており、利益を圧迫している。人手不足に対して募集をかけており応募はあるが目標とする採用人数に届いていない。受注量の増加に対して応えきれず機会損失となっている。また、人月単価も上げることが難しい。(ソフトウェア業)
- ・コロナの影響はもう無いが消費は今一つ盛り上がって来ない。(レストラン業)
- ・賃上げは不可能なので、労働時間の短縮で対応。(道路貨物運送業)
- ・バス業界全体で慢性的な人手不足およびドライバーの高齢化が加速している。ドライバー確保のために保育士の処遇改善手当のような行政の支援がほしい。(道路旅客運送業)

【その他の業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↘	↓	→	↑	↑	↑	↓	→	→

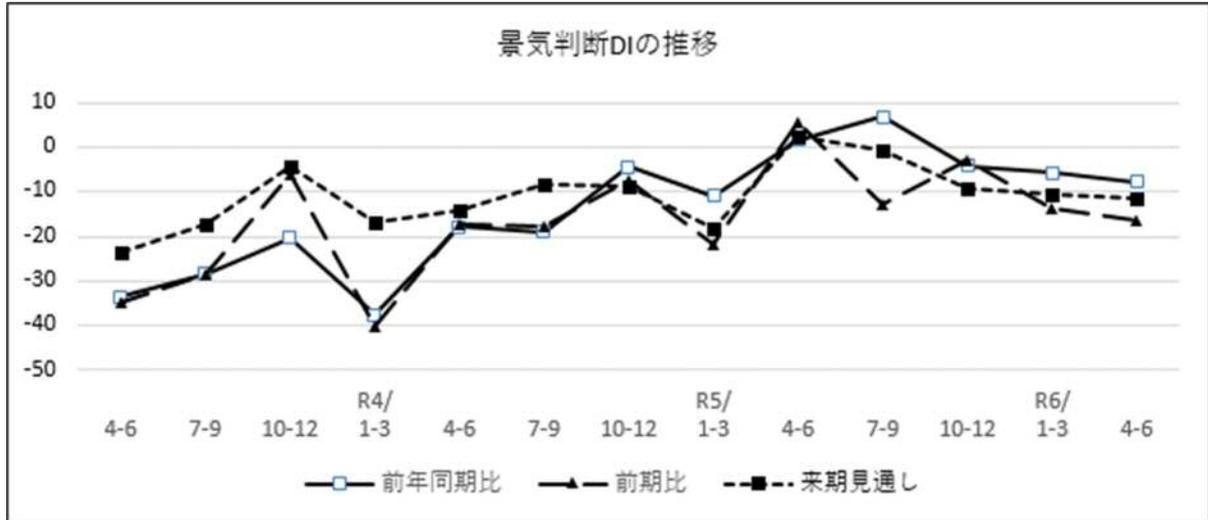
1. 〈管内景気動向〉

景気判断 景気判断DI（「上昇した企業割合」－「下降した企業割合」の指数）

前年同期比： DIは▲7.8ポイント。前回調査（▲5.8）から2ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比：DIは▲16.3ポイント。前回調査（▲13.6）から2.7ポイントマイナス幅が拡大した。

来期（先行き）見通し： DIは▲11.7ポイント。前回調査（▲10.8）から0.9ポイントマイナス幅が拡大した。



		4-6	7-9	10-12	R4/1-3	4-6	7-9	10-12	R5/1-3	4-6	7-9	10-12	R6/1-3	4-6
全業種	前年同期比	▲33.6	▲28.3	▲20.3	▲37.7	▲17.9	▲19.1	▲4.5	▲10.9	1.6	6.8	▲4.2	▲5.8	▲7.8
	前期比	▲35.0	▲28.3	▲6.0	▲40.0	▲17.2	▲17.6	▲7.5	▲21.9	5.4	▲12.8	▲3.1	▲13.6	▲16.3
	来期見通し	▲23.4	▲17.4	▲4.5	▲16.9	▲14.2	▲8.4	▲9.0	▲18.0	2.3	▲0.9	▲9.4	▲10.8	▲11.7
製造業	前年同期比	▲33.3	▲11.1	▲15.4	▲20.0	▲15.4	▲28.0	▲3.8	▲16.7	11.5	0.0	▲16.7	▲5.9	▲4.0
	前期比	▲25.9	▲11.1	11.5	▲32.0	▲26.9	▲20.0	▲7.7	▲29.2	▲7.7	▲12.0	5.6	▲17.6	▲12.0
	来期見通し	▲14.8	18.5	▲7.7	▲4.0	▲15.4	▲16.0	▲19.2	▲20.8	0.0	▲12.0	0.0	0.0	▲4.0
建設業	前年同期比	▲57.1	▲38.1	▲28.6	▲45.0	▲42.9	▲50.0	▲20.0	▲23.8	▲20.0	▲15.4	▲11.8	▲28.6	▲20.0
	前期比	▲52.4	▲42.9	▲23.8	▲35.0	▲28.6	▲35.0	▲15.0	▲23.8	▲5.0	▲46.2	5.9	▲21.4	▲40.0
	来期見通し	▲57.1	▲33.3	▲28.6	▲35.0	▲42.9	▲15.0	▲30.0	▲33.3	▲15.0	▲7.7	▲17.6	▲21.4	▲30.0
卸売業	前年同期比	▲21.4	▲35.7	▲15.4	▲28.6	0.0	▲23.1	0.0	▲16.7	▲27.3	▲18.2	▲12.5	0.0	14.3
	前期比	▲14.3	▲28.6	0.0	▲21.4	▲7.1	▲15.4	▲23.1	▲25.0	36.4	▲9.1	▲25.0	▲10.0	▲7.1
	来期見通し	▲21.4	▲35.7	15.4	▲14.3	▲7.1	▲23.1	7.7	▲16.7	9.1	▲9.1	▲25.0	10.0	▲14.3
小売業	前年同期比	▲26.3	▲39.5	▲32.4	▲48.6	▲22.2	▲5.4	2.7	0.0	0.0	12.9	▲21.7	▲4.0	▲25.0
	前期比	▲39.5	→	▲39.5	▲57.1	▲22.2	▲8.1	→	▲8.1	▲2.8	▲8.8	▲12.9	▲13.0	▲15.6
	来期見通し	▲10.5	▲31.6	▲2.7	▲22.9	▲13.9	▲5.4	▲8.1	▲16.7	▲5.9	3.2	▲4.3	▲12.0	▲18.8
サービス業	前年同期比	▲29.6	▲22.2	▲7.7	▲32.0	▲14.8	0.0	▲7.7	→	▲7.7	25.9	21.4	23.8	0.0
	前期比	▲33.3	▲22.2	7.7	▲36.0	▲7.4	▲19.2	7.7	▲38.5	37.0	3.6	0.0	▲14.3	▲15.6
	来期見通し	▲33.3	▲14.8	7.7	0.0	0.0	3.8	7.7	0.0	22.2	14.3	▲14.3	→	▲6.5
その他の業	前年同期比	▲40.0	▲18.2	▲10.0	▲54.5	10.0	▲30.0	0.0	▲11.1	▲9.1	22.2	→	20.0	16.7
	前期比	▲40.0	▲18.2	0.0	▲45.5	10.0	▲10.0	▲9.1	▲22.2	▲9.1	▲22.2	0.0	→	16.7
	来期見通し	0.0	▲9.1	▲10.0	▲36.4	0.0	→	0.0	▲9.1	▲33.3	9.1	▲11.1	0.0	33.3

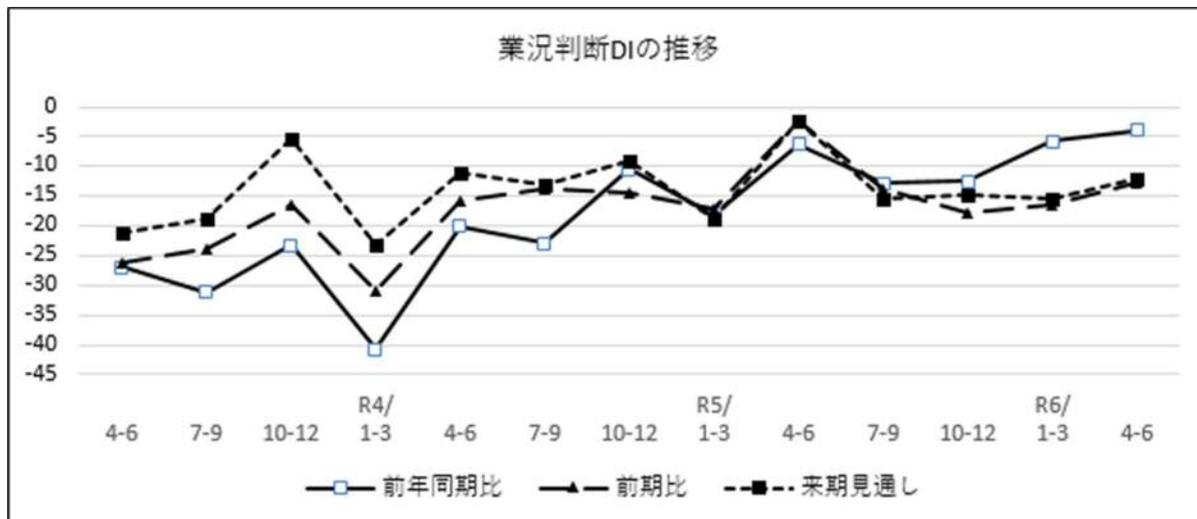
2. 〈企業経営動向〉

(1) 業況判断 業況判断DI（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比：DIは▲4.0ポイント。前回調査（▲6.8）から2.8ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比：DIは▲12.7ポイント。前回調査（▲16.5）から3.8ポイントマイナス幅が縮小した。

来期（先行き）見通し：DIは▲12.2ポイント。前回調査（▲15.7）から3.5ポイントマイナス幅が縮小した。

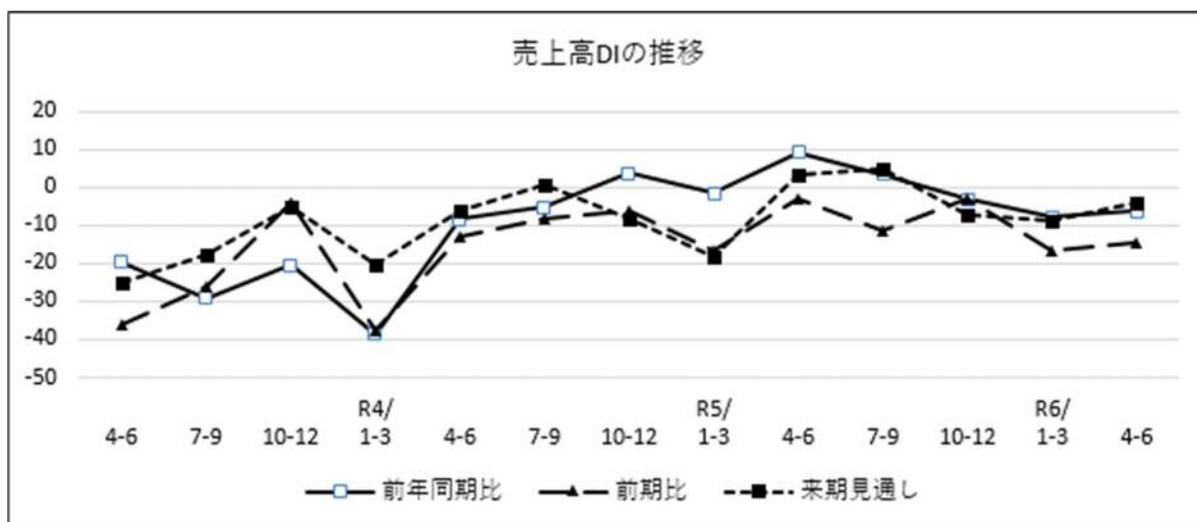


(2) 売上高〔受注額〕 売上高DI（「増加した企業割合」－「減少した企業割合」の指数）

前年同期比：DIは▲6.2ポイント。前回調査（▲8.8）から2.6ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比：DIは▲14.7ポイント。前回調査（▲16.7）から2.0ポイントマイナス幅が縮小した。

来期（先行き）見通し：DIは▲3.9ポイント。前回調査（▲10.0）から6.1ポイントマイナス幅が縮小した。

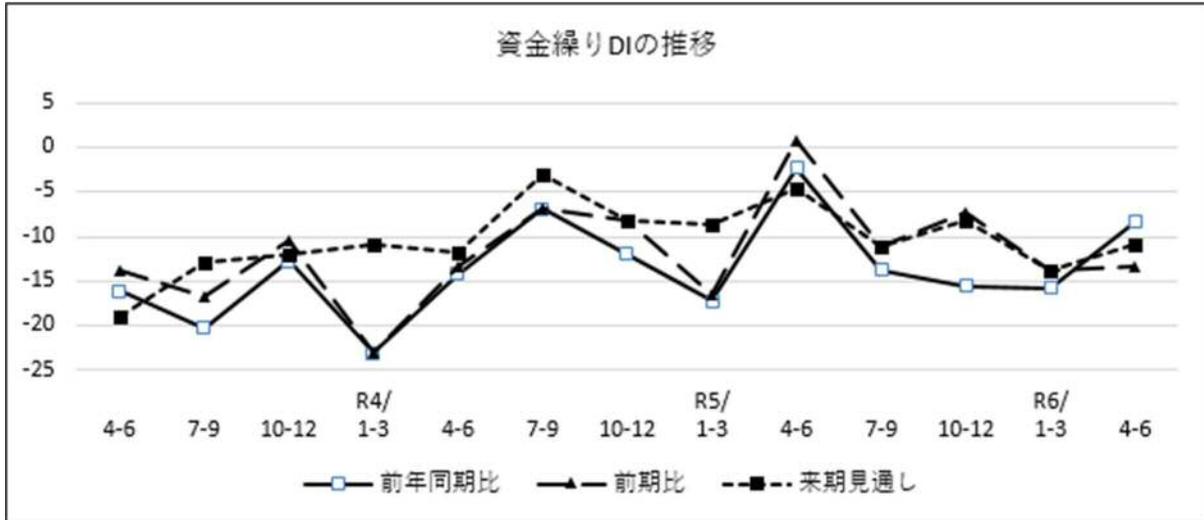


(3) 資金繰り 資金繰りDI（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比：DIは▲8.4ポイント。前回調査（▲16.0）から7.6ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比：DIは▲13.4ポイント。前回調査（▲13.8）から0.4ポイントマイナス幅が縮小した。

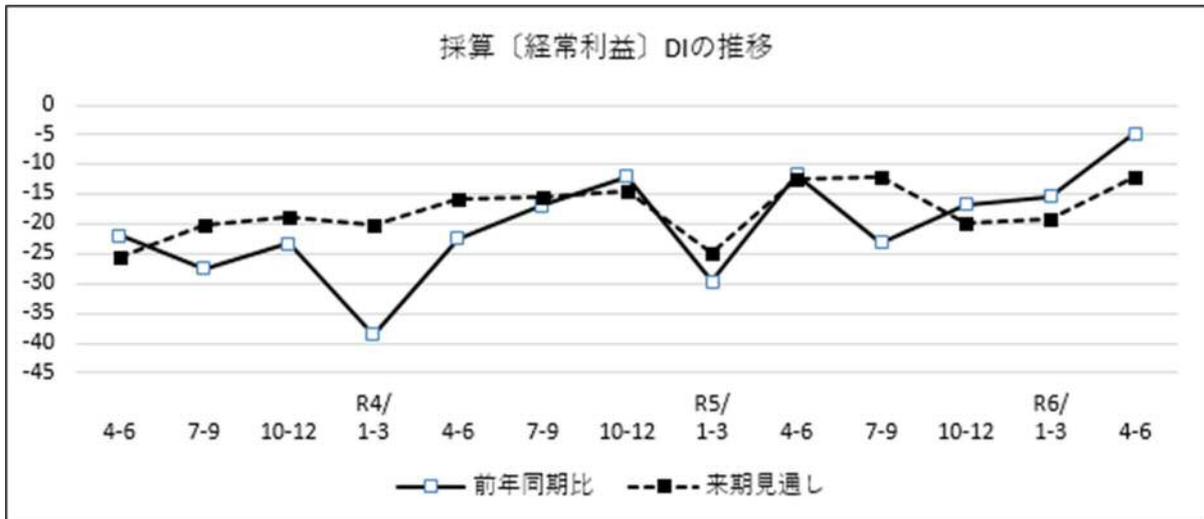
来期（先行き）見通し：DIは▲11.0ポイント。前回調査（▲14.0）から3.0ポイントマイナス幅が縮小した。



(4) 採算〔経常利益〕 採算DI（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比：DIは▲4.8ポイント。前回調査（▲16.5）から11.7ポイントマイナス幅が縮小した。

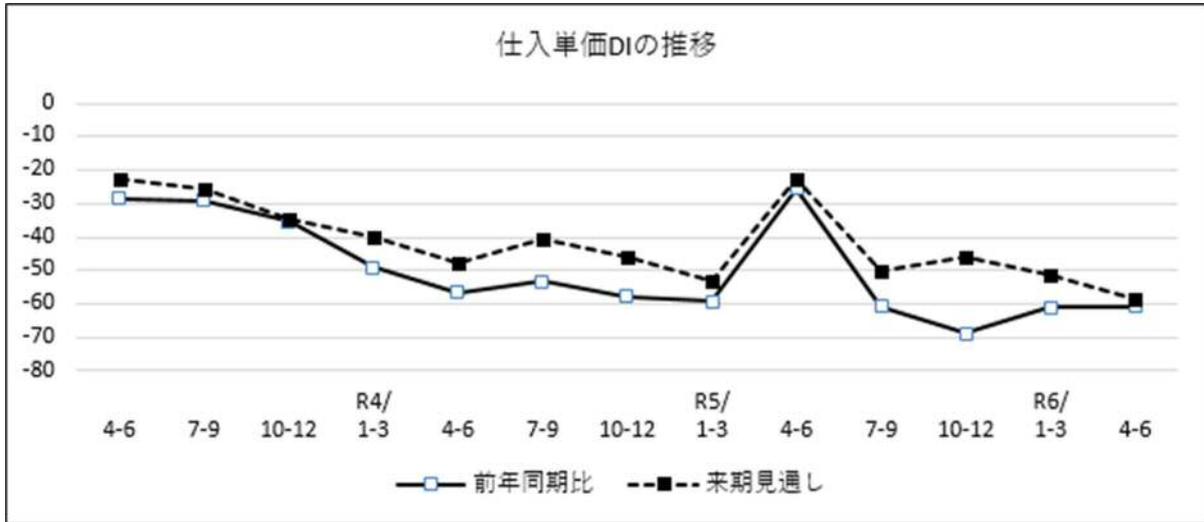
来期（先行き）見通し：DIは▲12.1ポイント。前回調査（▲19.4）から7.3ポイントマイナス幅が縮小した。



(5) 仕入単価 仕入単価DI（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期比：DIは▲60.7ポイント。前回調査（▲61.9）から1.2ポイントマイナス幅が縮小した。

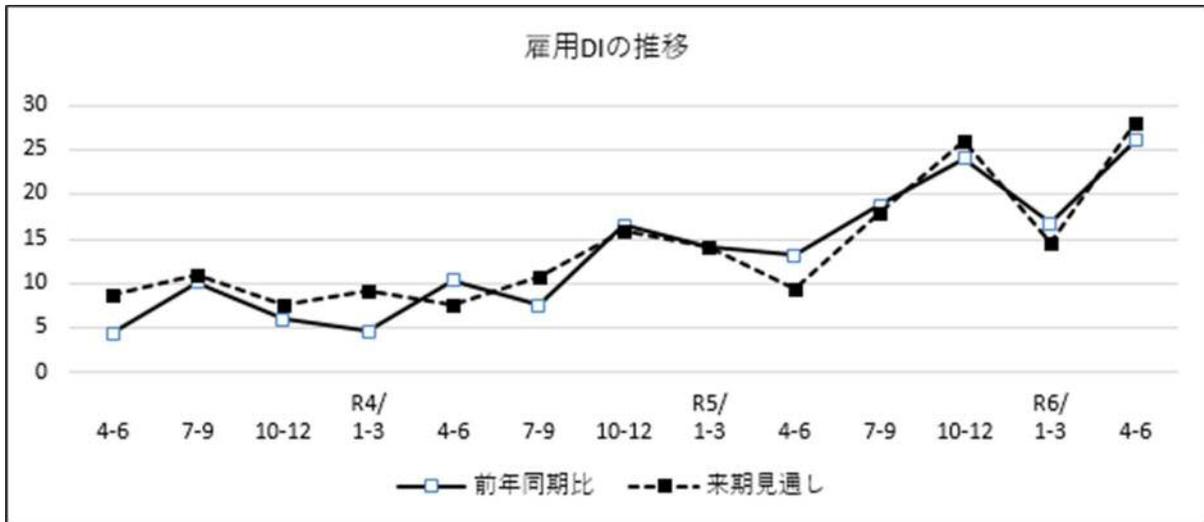
来期（先行き）見通し：DIは▲58.8ポイント。前回調査（▲52.1）から6.7ポイントマイナス幅が拡大した。



(6) 雇用 雇用DI（「不足気味の企業割合」－「過剰気味の企業割合」の指数）

前年同期比：DIは26.0ポイント。前回調査（15.8）から10.2ポイントプラス幅が拡大した。

来期（先行き）見通し：DIは28.1ポイント。前回調査（13.7）から14.4ポイントプラス幅が拡大した。

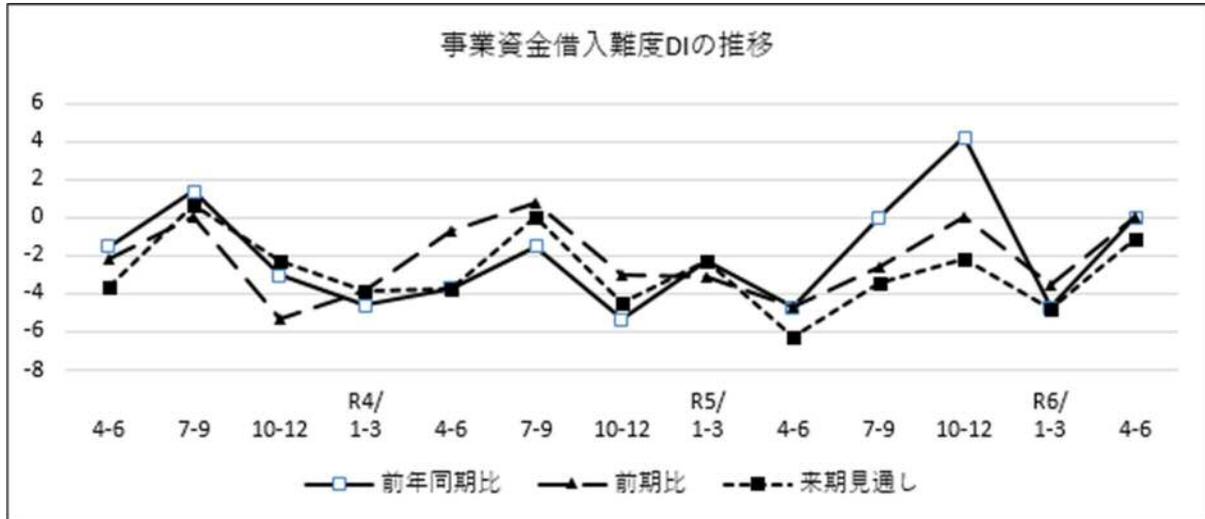


(7) 事業資金借入難度 事業資金借入難度DI（「ゆるやかな企業割合」－「きびしい企業割合」の指数）

前年同期比：DIは0ポイント。前回調査（▲4.8）から4.8ポイント上昇し、マイナス値を脱した。

前期比：DIは0ポイント。前回調査（▲3.6）から3.6ポイント上昇し、マイナス値を脱した。

来期（先行き）見通し：DIは▲1.1ポイント。前回調査（▲4.8）から3.7ポイントマイナス幅が縮小した。

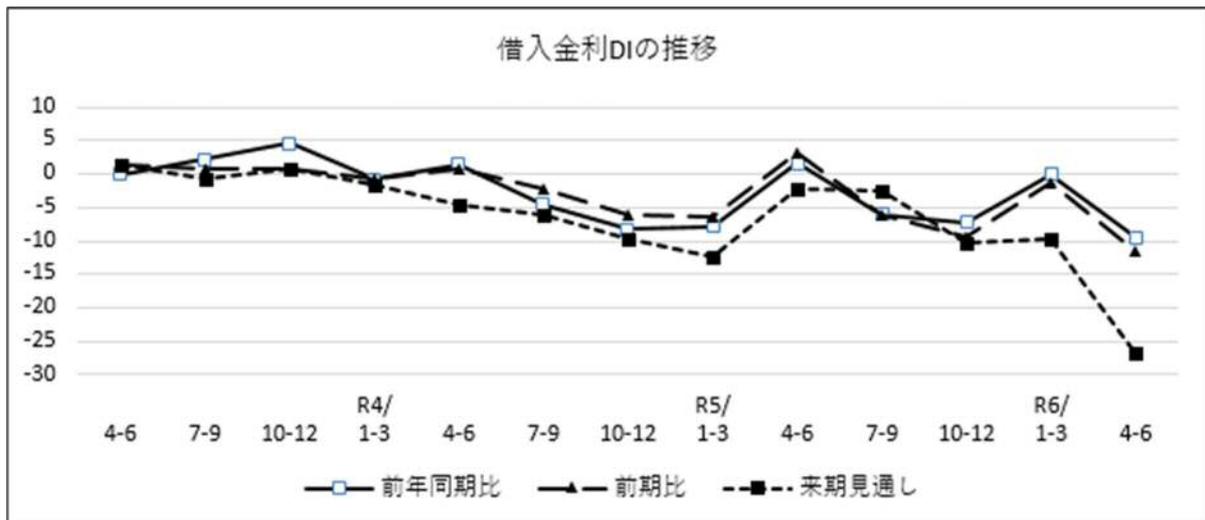


(8) 借入金利 借入金利DI（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期比：DIは▲9.5ポイント。前回調査（0）から9.5ポイント下降し、マイナス値に転じた。

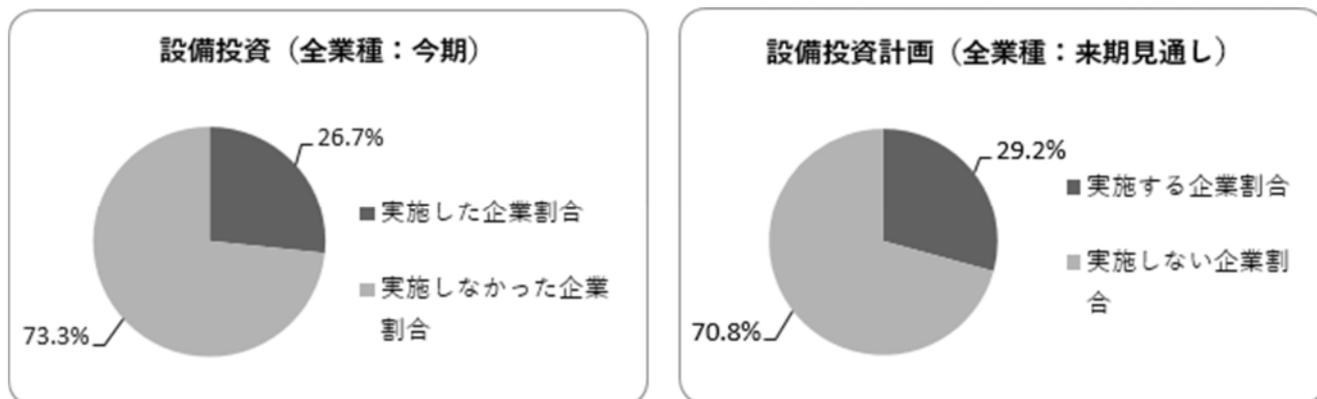
前期比：DIは▲11.6ポイント。前回調査（▲1.2）から10.4ポイントマイナス幅が拡大した

来期（先行き）見通し：DIは▲26.6ポイント。前回調査（▲9.9）から16.7ポイントマイナス幅が拡大した。



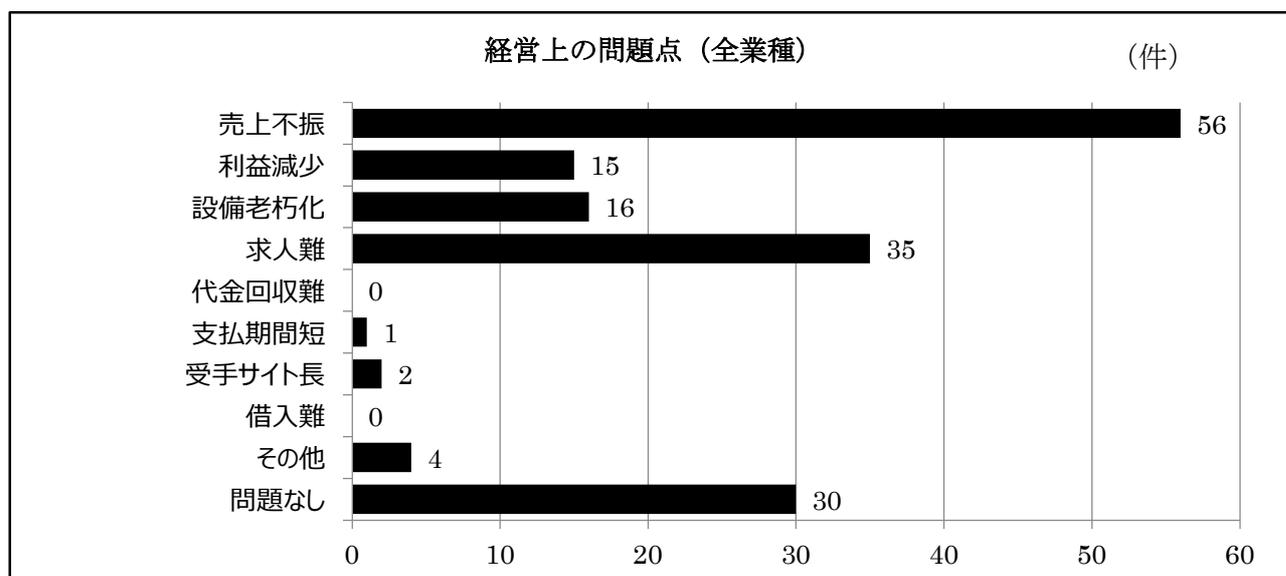
(9) 設備投資

今期設備投資を実施したと回答した企業は26.7%となり、前回調査(19.8%)より6.9%増加した。また、来期設備投資を計画している企業は、29.2%となり、前回調査(25.6%)より3.6%増加した。



3. 〈経営上の問題点〉

経営上の問題点として、最も多く挙げられているのは「売上不振」が56件、次いで「求人難」が35件となっている。



4. 当所管内業種別景況天気図（令和6年4月～6月期）

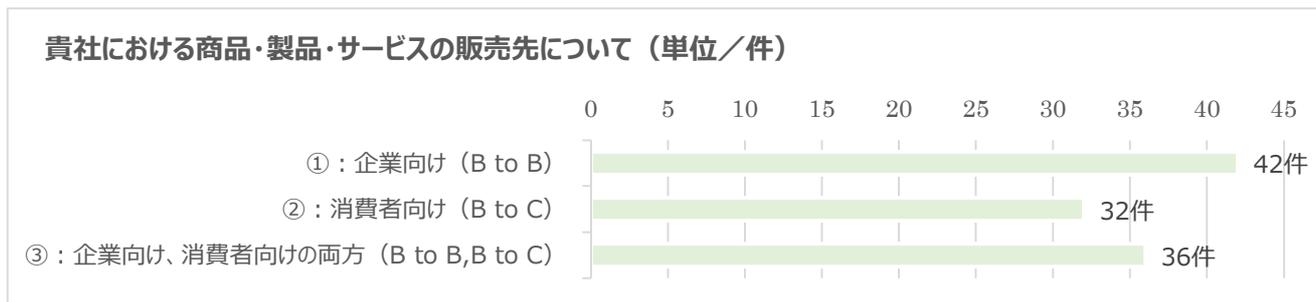
凡例					
	特に好転	好転	不変	悪化	特に悪化
DI値水準	>= +25.0	+24.9～+10.0	+9.9～-9.9	-10.0～-24.9	<= -25.0

業種別	景況判断			業況判断			売上高			資金繰り			採算		
	R6 4月～6月期		R6 7月 ～ 9月 期	R6 4月～6月期		R6 7月 ～ 9月 期	R6 4月～6月期		R6 7月 ～ 9月 期	R6 4月～6月期		R6 7月 ～ 9月 期	R6 4月～6月期		R6 7月 ～ 9月 期
	前年 同月 比	前 期 比	見 通 し	前年 同月 比	前 期 比	見 通 し	前年 同月 比	前 期 比	見 通 し	前年 同月 比	前 期 比	見 通 し	前年 同月 比	見 通 し	
全業種															
製造業															
建設業															
卸売業															
小売業															
サービス業															
その他の業															

【付帯調査】

1. 価格転嫁の動向について

(1) 商品・製品・サービスの販売先（BtoB、BtoC）について

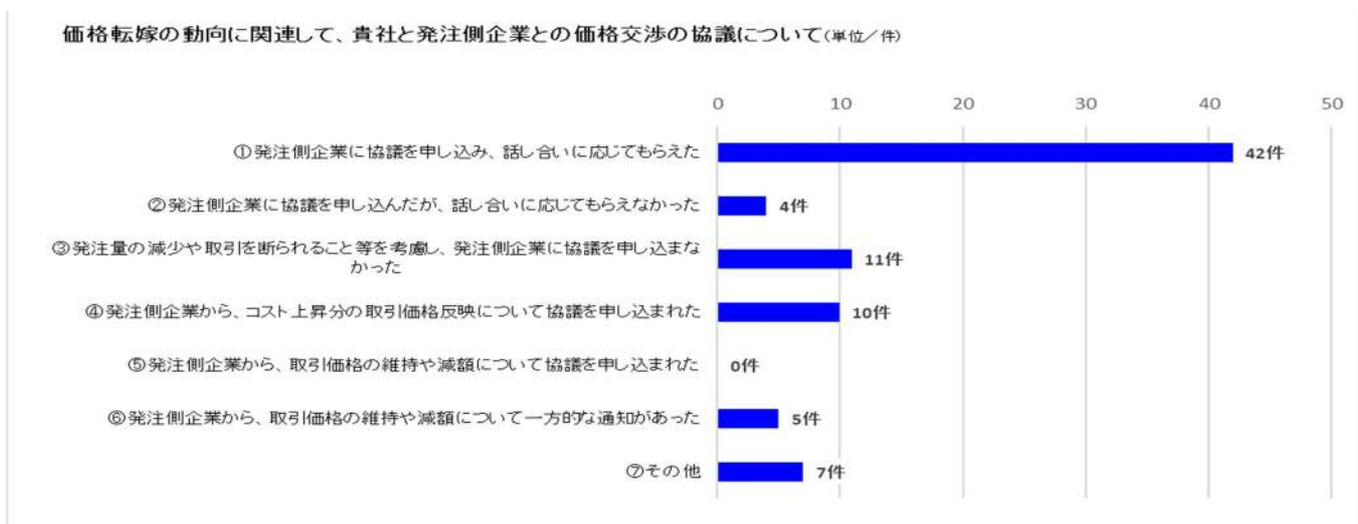


(2) 価格転嫁の動向に関連して、貴社と発注側企業との価格交渉の協議について

「発注側企業に協議を申し込み、話し合いに応じてもらった」という回答が70.4%（50／71件）を占めており、昨年同時期調査53.2%（42／79件）と比して、価格協議が一定進浸透している。



参考) 2022年度の同時期回答状況

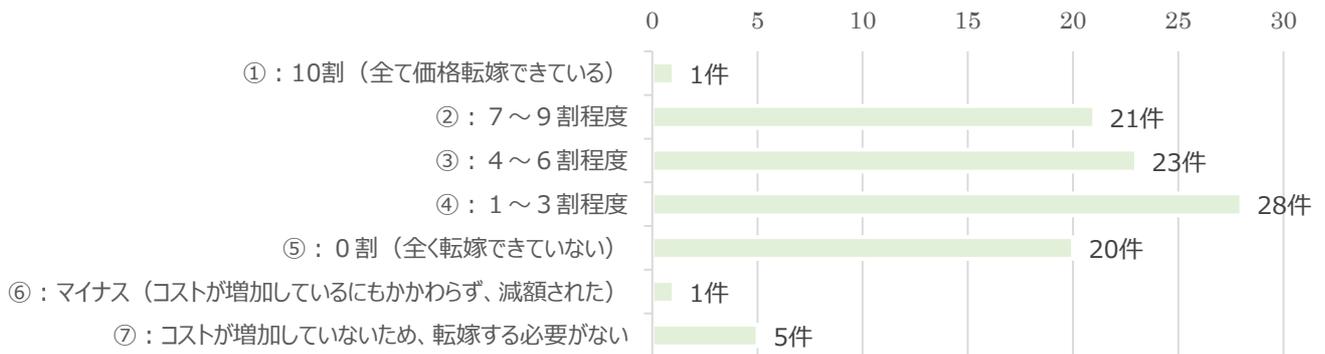


(3) 1年前と比較して”全体的なコスト増加分”のうち、何割程度を価格に転嫁できたか。

価格転嫁できている割合（「10割（すべて転嫁できている）」から「1～3割程度」までの計72/99件）は73.7%であり、昨年同時期調査78.8%（82/104件）より減少した。

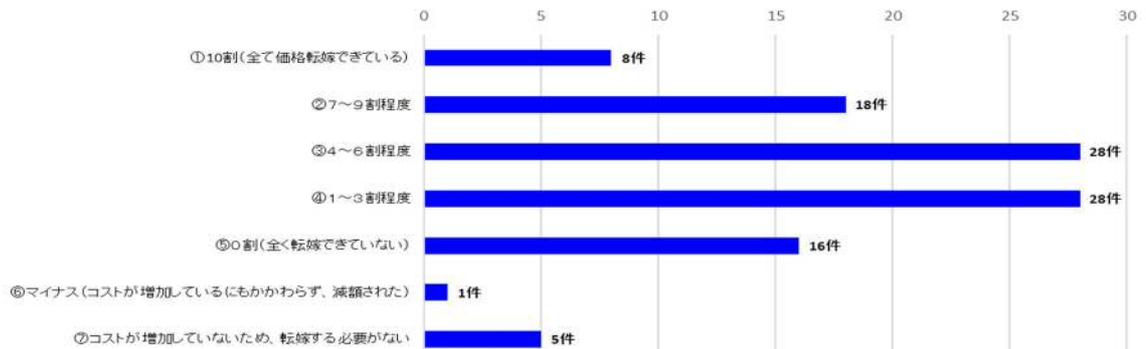
なお、「10割（すべて転嫁できている）」は1.0%（昨年同時期7.7%）、「7～9割程度」は21.2%（昨年同時期17.3%）、「4～6割程度」は23.2%（昨年同時期26.9%）、「1～3割程度」は28%（昨年同時期26.9%）であり、価格転嫁のモメンタムは一定程度維持されているが、進捗は足踏みしている。

全体的なコスト増加分のうち、何割程度を価格に転嫁できたと考えますか？（単位/件）



参考）2022年度の同時期回答状況

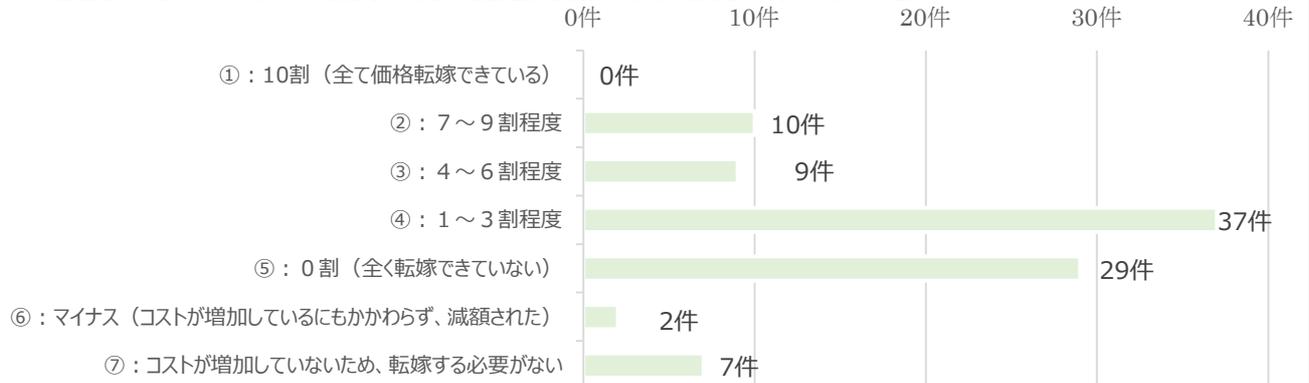
価格転嫁の動向に関連して、貴社において全体的なコスト増加分のうち何割程度を価格に転嫁できたと考えますか？（単位/件）



(4) 1年前と比較して、”特に労務費の増加分”のうち、何割程度を価格に転嫁できたか。

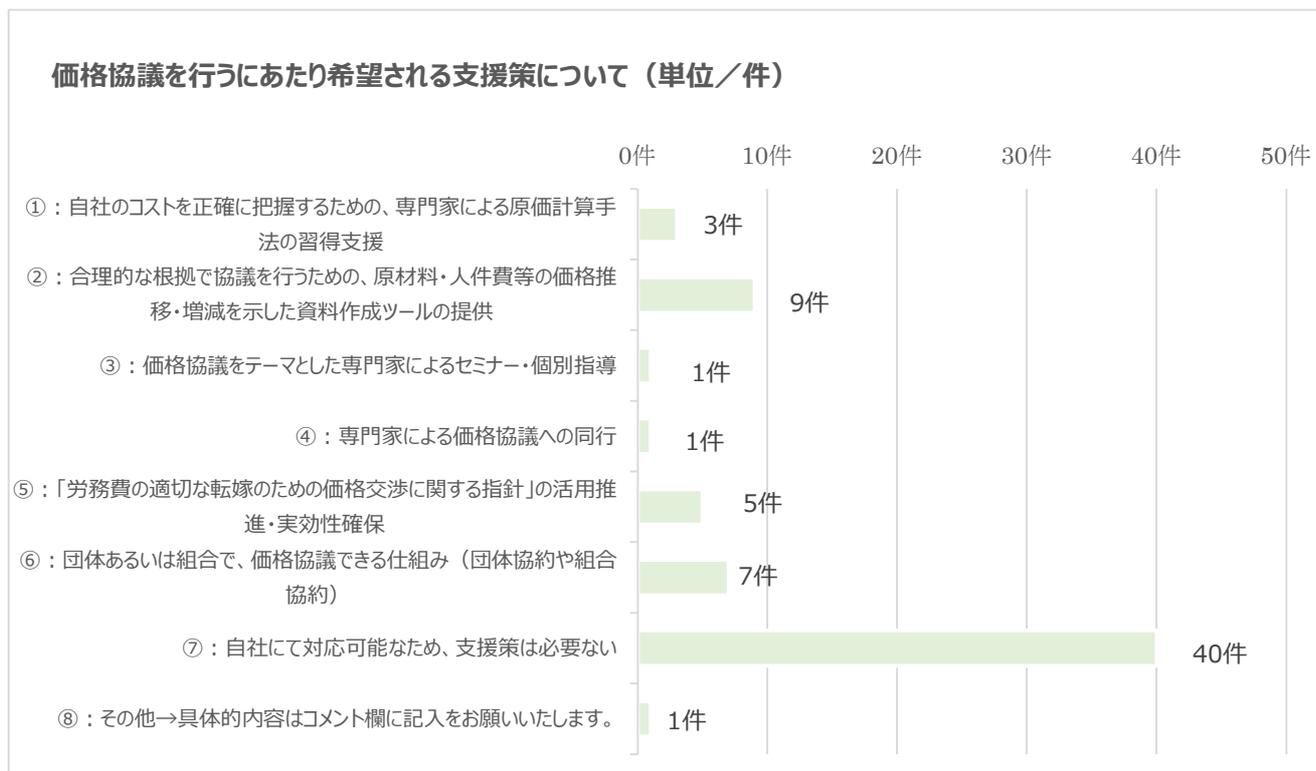
最も多い回答は「1～3割程度」の37件であったが、続いて「0割（全く転嫁できていない）」という回答が29件と多く、労務費の増加分の転嫁は低水準な状況にある。

1年前と比較して、”特に労務費の増加分”のうち、何割程度を価格に転嫁できたと考えますか。（単位/件）



(5) 価格協議を行うにあたり希望される支援策について。(複数回答あり)

「自社にて対応可能なため、支援策は必要ない」が40件と最も多くなっている。次に「合理的な根拠を示す資料作成ツールの提供」が9件となっている。



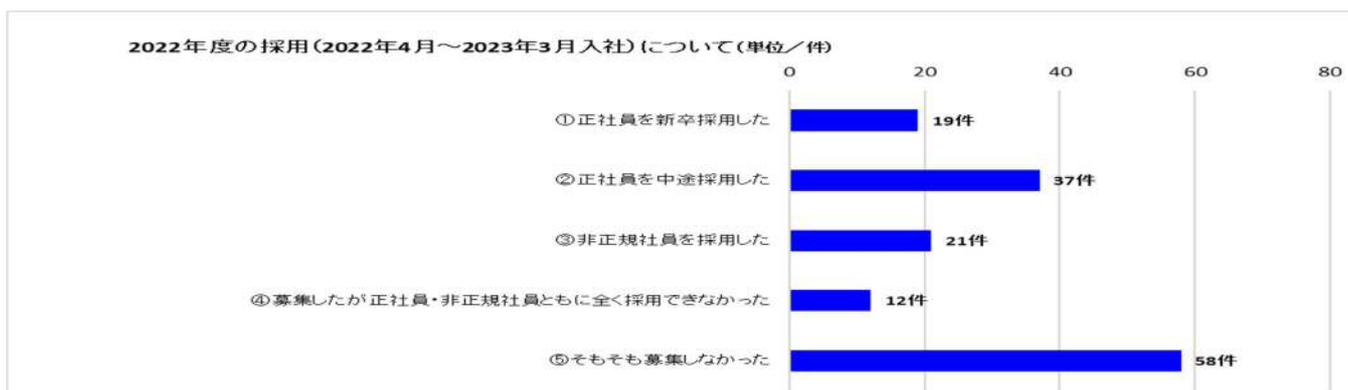
2. 2023年度の採用状況について

(1) 2023年度の採用（2023年4月～2024年3月入社）について。(複数回答あり)

前年の回答状況と比べてもほぼ同じような傾向にある。



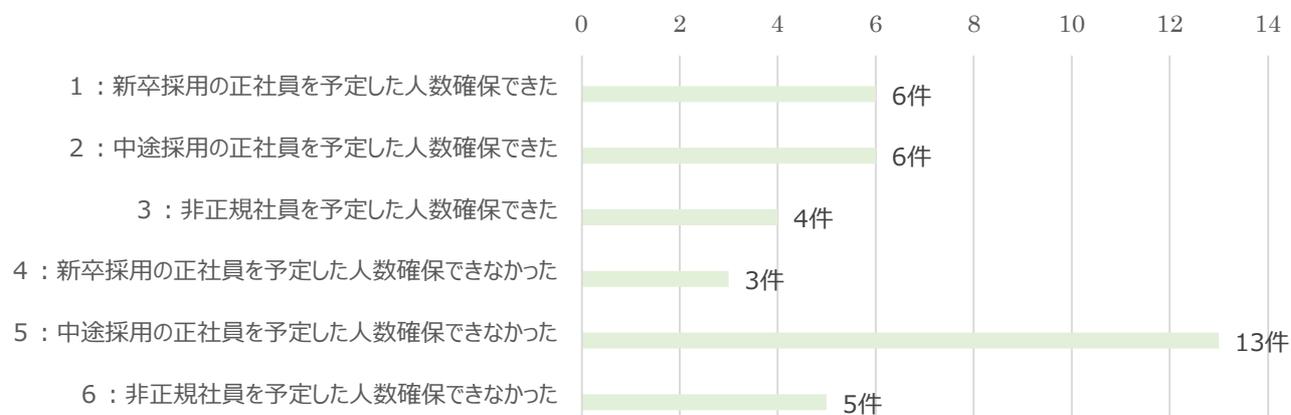
参考) 2022年度の採用状況に関して



(2) 2023年度の採用における充足状況について。(複数回答あり)

「募集し、採用できた」という企業のうち、「予定した人数採用できた」と回答した割合は、47%と半数を下回った。雇用形態別にみても、正社員の採用が特に難しいという状況がうかがえる。

2023年度の採用における充足状況について(単位/件)



参考) 2022年度の採用における充足状況について

2022年度の採用における充足状況について(単位/件)

